

アジア時報 2013. 7・8

アジア時報



6月7、8両日に米カリフォルニア州のバームスプリングス郊外の保養施設で行われたオバマ米大統領と習近平・中国国家主席の会談は、オバマ大統領が中国に自制を要請し、日中間の対話を求めたのに対し、習主席は対話解決には同意したものの、尖閣諸島に対する中国の領有権を改めて強調するなど、強硬姿勢に終始しました。第2期オバマ政権が始まり、習近平氏が国家主席に就任して半年も経たないうちに急いで開かれた首脳会談では実際には何が話し合われたのでしょうか。共同通信のワシントン特派員時代から米中関係を追い続け、「黒船より69年前に貿易が始まった米中関係」のテーマで執筆を開始しているジャーナリストの松尾文夫さんにお話をうかがいました。

米中首脳会談を読み解く

まつお 松尾 文夫 氏

米中の「新しい関係」構築を目指して

—— 中国の習近平・国家主席は6月7、8両日、就任わずか3カ月で訪米し、カリフォルニア州バームスプリングスの砂漠の中の保養地でアメリカのオバマ大統領と会談しました。オバマ大統領は尖閣諸島をめぐる日中間の対立について両国の対話による解決を求め、習国家主席は対話による解決に同意しながらも尖閣諸島に対する中国の主権を改めて主張しました。また、オバマ大統領はサイバー・セキュリティ問題で習国家主席に警告を発したとされています。予定された首脳会談の時期を大幅に前倒しすること提案したのは米国だったという報道が出ていますが、オバマ大統領がこの時期に習国家主席との会談を急いだ理由は何だったとお考えですか。

松尾文夫氏 私はやはり8時間半におよぶ二人の会談は米中関係の歴史の中で「新しい関係をつくる」会談として意味が大きかったと捉える立場です。現場は取材しておらず、新聞、テレビの他、トーマス・ドニロン大統領補佐官(国家安全保障担当)のブリーフィング全文を読んだ上で反応ですが、ドニロンは過去4年半、オバマ政権下で中国を担当し、十何回も中国に行っている人で、今度で辞め、7月からスーサン・ライス前国連大使に引き継ぐ人で、個人的な感慨もにじんでいて面白いブリーフィングです。一読を勧めます。ただし、いつものことながらアメリカ記者

The Asian Affairs Research Council

アジア研究委員会

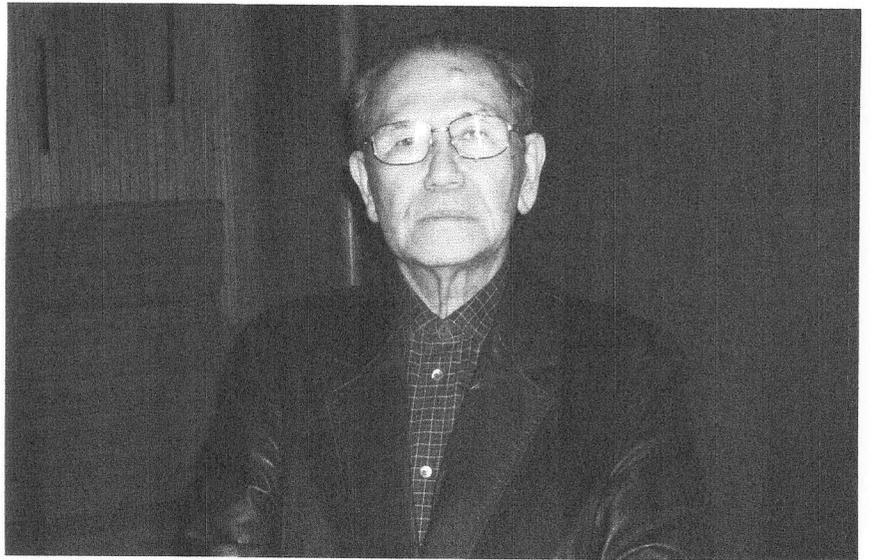
金正恩第一書記体制1年半の北朝鮮 伊豆見 元

特報 講演・討論会

『新大陸主義—21世紀のエネルギーパワーゲーム』 ケント・E・カルダー

世界・アジア・日本インタビュー

米中首脳会談を読み解く 松尾 文夫



米中首脳会談は「新しい大国関係」を樹立する第一歩として成功した、と語る松尾文夫氏（2013年6月13日、東京・一ツ橋のパレスサイドビルディング、レストラン「アラスカ」で）

団とのやりとりの3分の1ぐらいは、彼らが関心を持つ元CIA職員によるNSA（米国家安全保障局）の個人情報秘収集暴露の問題が占めています。

その後のオバマ大統領と習近平国家主席による短い会見の記録も読みました。習近平の発言は中国のテレビが取材していたようです。今回、オバマ夫人が参加せず、米側が意図的に距離をおいたとの観測も出たようですが、これはオバマ令嬢の学校の関係だったようで、このへんは逆に中南米旅行の帰りに訪れたというカジュアルな非公式会談の演出が生きたところだともいえると思います。オバマも別れ際にわざわざ習近平夫人と30分間、近くのアンネバーグ邸というレーガンがよく使った豪邸で会い、3人だけで話して、和気藹々だったようです。

首脳会談を急いだ理由についてはドニロンも、第2期政権をスタートしたばかりのオバマはあと3年間ある。習近平は政権ができたばかりで、あと10年やる。この両政権のスタートにあたり、いまや世界の2大強国となった両国のトップの間で、まず最初に腹を割って話をしておきたい、という趣旨を強調しています。ドニロンは、このまま行くと、二人は9月にロシアのセントペテルスブルグで開かれるG20首脳会談まで会うチャンスがなく、この空白は余りに長く、それまで待つわけにはいかなかった、と率直に本音を述べています。ですから狙いは両方とも今後の政権運

営の中で最大の課題であるお互いの国との信頼関係を築きたいということでしょう。形としてアメリカがセットしたことになると思いますが、中国側も十分計算していたところがあると思います。習近平がなぜこの時期に中米を回ったか。中米の帰りには、カリフォルニアを通過できるという読みが中国側にもあったと思います。ニューヨーク・タイムズは今回の異例の会談のシナリオを組み立てたのは、習近平の懐刀でもある崔天凱・現駐米大使だと書いています。私は当たっていると思います。崔天凱は日本語が出来ないのに駐日大使も経験した人物です。両方ともに以心伝心です。

米中ともに早期会談を熱望した

松尾氏 私は中国各地を次作の最後のリサーチで10日間回ってきたばかりですが、肌で感じたのがそのへんの必要性ですね。これからの中国は経済をどう発展させるか。今、習近平指導部は頭を悩ませていると思います。人口は13億人です。一言でいえば、市場経済化のもとで、国民生活の向上が達成された結果、国民全体が欲望に目覚めてしまった状況に一堂独裁体制の元でどう対処していくか、という重い課題です。具体的にはいわゆる格差の問題を筆頭に、大気、河川の汚染、水資源の枯渇、交通渋滞、腐敗の深刻化など、内政上の不満は数多く、ネット社会の定着の中で

かつてない規模で住民の直接抗議を生んでいるようです。2011年の3月の全人代で温家宝首相が率直に報告した14項目の『不安定要因』はそのまま残り、さらに深刻化していると思います。それを考えた時、まずアメリカとの関係をきちんとしておくというのが中国側の基本方針だったと思います。

アメリカ側も財政赤字の問題を抱えながら、かろうじて経済が向上きになってきて、オバマ大統領とすれば1月に第2期就任ですから約5カ月過ぎて、あと3年余りで経済を再建しなければならぬわけですが、その始まりに当たってきちんと中国指導者と会う。お互いにどうい人間かを知り、お互いの気持ちを知るために、フェイス・トゥ・フェイスで会って決定的な重要性を持つ二国間関係の今後の展開のメドをつかんでおきたい、という気持ちだったのでしょうか。

ドニロンは臆面もなく「極めてユニークで重要な会談だった」と言っています。さらにドニオンは、質問に答えて、米中両国は、経済のみならず、温暖化問題、新エネルギー問題などで「健康的な競争関係を築くのだ。戦略的なライバル関係に落ちこむような不必要な関係悪化を避けることが大事だ」と強調したうえで、「米中双方の専門家、特に国際関係の専門家たちは、現在の中国のような勃興期の国、台頭しつつある国とアメリカのような既成の大国は

衝突を余儀なくされる運命にあるとの通説を受け入れがただが、我々はこれを拒否する。中国もこれを拒否する。我々はこうした考え方に屈するものではない。我々が築こうとしているのは、大国間の新しい関係、そのモデルとなるような関係である。それぞれの国の国民のために何が最善か考える指導性である」とまで説明しています。この辺の高揚感に満ちた言葉遣いにも出てくるように、相当に両方の意思と利害が一致した会談だったと思います。要するにこの会談で、双方に対決ではなく、共存、共生しかないという認識があつて出来上がった会談だと思います。

従つて、当面の成果はともかく、長期的にかつ構造的に今後の米中関係の枠組みをつくつたという意味で成功していると思います。とにかく両首脳が8時間半という異例の長さだった事実はやはり注目しておかなければならないと思います。しかも、非常にカジュアルな場所であつたので、細かくは分かりませんが、並び大名なしに、自らアメ

リカ大統領と長時間会つという事実は国内掌握力を見せつける場面でもあり、自信の表れだとも思います。今度のように側近抜きで、サシで首脳会談するのは胡錦濤が出来なかつたことですから。ドニロンは、首都以外の場所での米中首脳会談としては、2002年、江沢民がブッシュのテキサスの牧場に招かれて行つた前例があるが、彼の任期末でもあり、時間も1時間半から2時間と短いもので、これだけの長い時間と幅広いテーマを話合つたのは初めてだと、言っています。私もその意味で大きく俯瞰すると、21世紀の世界の行方を支配する二つの国家の指導者の顔合わせという点で、1972年2月のニクソンと毛沢東との会談にも匹敵するやはり大きな出来事だったのでないかと考えます。その意味で尖閣問題で習近平が「核心的利益」という言葉を使つたのかどうか、といった憶測は相対的に小さな問題ではないでしょうか。

「カジュアルな米中会談」は定例化される

松尾氏 2人は次はG20サミットで会いますが、私が最も注目したのは「また近い将来、次回も今回と同じようなカジュアルなスタイルで、ぜひ中国でやりたい。オバマ大統領もそれを望んでいる」とのドニロンの発表でした。一瞬、海南島でやるのかなどと考えましたが、これはブラック・ジョークの部類でしょう。しかし、こうした会談場所

に中国のどこを選ぶのかが関心がありますね。こういうネクタイ無しのカジュアルなサシの会談をまた中国でやりたいということを確認しているんですよ。少なくとも日米間では今のところ起こりそうにない関係が米中間で今後制度化する可能性があるということです。今度はその第1ページだととらえると、今回の会談は日本にとつても大きいことだと思えます。この影響はジワジワと出てくるでしょう。世界経済がグローバル化してイデオロギーでは済まない時代に、こうしたカジュアルな首脳会談が定着することの意味合いはお互い嫌というほど分かっていますから。

—— 米中新時代という感じですね。アメリカはオバマ大統領が2011年11月17日にオーストラリアのキャンベラの豪州議会で演説し、「アメリカは太平洋国家だ」として、米国のアジア回帰を打ち出し、世界の米軍は縮減するが太平洋のプレゼンスは維持すると表明しました。また、その前日の16日には豪州首相との共同声明で2014年までに米海兵隊2500人をターウインに配備する（最初は約300人）と表明しました。クリントン國務長官が16日のマニラスピーチで南シナ海問題の支援を約束していたので、日本では米国がいよいよ軍事大国化する中国の包囲網を作り上げるのか、と話題になりました。しかし、松尾さんは一貫して「アメリカは中国包囲などほしくない」とおっしゃっていますね。オバマ政権の対中政策、特に軍事戦略

はどのようなものなのでしょうか。

ピボットではなくリバランス

松尾氏 今回、ドニロンはピボット（回帰）という言葉は一切使わず、リバランス（再均衡）という言葉を使いましたね。私はこの、ピボットあるいはリバランス戦略については、未だに現役で習近平ともチャネルを持っているあのキッシンジャーのテーゼ、つまり「力の均衡」理論で理解するのが、一番分かり易いし、正しいとかねてから見ています。ドニロンも触れている1972年のニクソン訪中を構築したキッシンジャーの戦略的理念がオバマ外交にも引き継がれているということです。

キッシンジャーのハーバード大学での博士論文は1957年に『回復された世界平和——メッテルニヒ、カールスレイ、そして平和の問題 1812—1822』として出版されましたが、帝政オーストリアのメッテルニヒが約20年間、フランス革命後の戦乱の欧州をイギリスと組んだりして平和を維持した時代を分析した論文で、キッシンジャーはこの論文で世に出た人です。主権国家を基礎とした国際社会のシステムに関する均衡理論、バランス理論を打ち出した論文なのです。

今回ドニロンは「アジア・太平洋再均衡戦略 (Asia Pacific Rebalancing Strategy)」と云う言ひ方をしてしま

す。オバマのアジア・太平洋再均衡戦略の一環として今回の会談が持たれたとドニロンは言っています。リブランシングという言葉が何度も出てきます。私はここにキッシンジャー・テーゼの影響力を感じます。オバマ大統領が一年、オーストラリアで打ち出した「アジア回帰」路線も中国の軍事力増強に対抗するキッシンジャーの「力の均衡」テーゼに乗ったもので、これは米中敵対ではなく「共通の利益」の枠を超えるものではない。安全保障専門家や防衛関係の方々は「米中対決」を重視した見方をしますが、オバマ大統領自身、昨年1月の米タイム誌との単独インタビューで「決して中国を敵視するものではない」と明言していますよ。キッシンジャーは昨年2月にも、副主席として公式訪米直前だった習近平と北京で会い、「共通の利益」を基礎とする米中関係の発展を確認して、習近平副主席の訪米はすべてその線で進みました。

ピボットという言葉をも、日本の論者の中には「アメリカがいよいよ帰ってきて、中国と対決する」という意味でとらえられている向きがあるようですが、もちろん中国の軍備の増強には、きちんと軍事的には対応する、しかし敵対、対決を意味しない、つまり均衡を維持することで中国の台頭を「平和的な台頭」の枠に押し込めたいという戦略です。そのためにもトップ同士のカジュアルな胸襟を開いた会談を、と結びつくわけです。東西冷戦時代には考えられない

という習近平のアプローチが出てくるわけです。この問題では、丁度オバマ―習会談に合わせるように、元CIA職員が秘密情報収集を暴露、中国も例外ではなかったと述べると、中国を攻撃するだけでは収まらなくなったこともあり、オバマ側も落としどころに気を遣った感じがします。北朝鮮の核問題については米中が核なき朝鮮半島を目標にするのと改めて確認しました。

首脳会談では軍人同士の交流の活性化にも触れていますね。軍事面の透明性を高めようという趣旨です。それと、地球温暖化問題も今後真剣に取り上げることと合意しましたが、これは空気汚染や水質汚染に悩む中国にとって喫緊の問題ですよ。こういう問題を協力して解決していこうと。何十年もかかると思うけど。5月の中国旅行の際、毛沢東の故郷の湖南省に行きました。人口約6800万人でフランスより多い。省都長沙に700万人以上いる。道路は広くて4車線、自動車も多い。怖いのは方向指示器を使わずに右折、左折、車線変更を平気でするんです。乗っていてハラハラし通しでした。アメリカに留学した中国人学者は同じことを言いますね。交通マナー含めて急速に進んだ都市化現象への対策はいろいろところで矛盾が吹き出しています。つまり地球温暖化問題に代表されるように21世紀をどう生きていくか、いう根源的な問題に直面している習近平指導部としては、やはりアメリカとのチャンネルはき

ことで、時代の変化を感じます。ドニロンも「1972年のニクソン大統領の訪中による歴史的会談以来のユニークな出会いだ」とはつきり言っていますよ。

——なるほど。では首脳会談の内容を少し分析してください。

米はTPP進捗状況を中国に知らせる

松尾氏 経済問題ではTPPの話をしています。中国がTPPに関心を示し、アメリカに「透明性を与えるのか」と聞いて、オバマははつきり「イエス」と言っています。進捗状況を中国に説明すると約束しています。中国はもちろん「TPPに入る」とは簡単に言いませんが、私の推測ですが、アメリカは最後には中国まで大きく視野に入れているでしょう。中国だってグローバルイノベーションの中でここまで来て、格差や大気汚染など国内の矛盾がピークに達している。米中双方の貿易量は合計5000億ドルあって、大変な相互依存の関係です。中国はアメリカの国債を膨大に持っている。共生関係しかあり得ないのです。そこで、まずTPPの進捗状況を知らせると言った。この意義は大きいですよ。

サイバー攻撃にしてもアメリカは安全保障の問題としてだけ取り扱うのではなく、経済問題の中に入れていっている。従って「アメリカも中国も被害者。一緒に対策を練りましょう」

——オバマ政権は最初、中国と非常にいい関係を築こうとして妥協的に動いたが、その後、南シナ海問題や気候変動条約会議での中国の非協力的な態度などに怒って敵対的な対応に変化してきたのではないかと、思っていたのですが、根底に流れるものは随分と違っているのですね。しかし、そうした米中の良好な関係は日米同盟に安全保障を委ねている日本に大きな影響を与えるのではないのでしょうか。

日米関係の話題はごくわずかだけ

松尾氏 日米関係ではドニロン・ブリーフィングで「首脳会談で日本と中国の尖閣諸島をめぐる緊張について何か発言はありましたか」という質問が一つあっただけです。ドニロンは「両首脳は昨夜の夕食会で尖閣諸島問題について一定の時間を割いて話した。知られているように米国のこの問題に関する見解は究極的には、主権問題ではどちら側にも立たないということだ。しかし、この問題に関する昨夜の大統領の発言は両者にエスカレーションではなくデエスカレーションを求めるものだった。そして両者は東シナ海における行動ではなくて外交チャンネルを通じて対話すべきだというものだった。それが基本的に昨夜の会談だった」と答えただけです。習近平がどう発言したか分か

松尾 文夫（まつお・ふみお）氏 ジャーナリスト。1933年東京生まれ。学習院大学卒業後、共同通信入社。ニューヨーク、ワシントン特派員、バンコク支局長、ワシントン支局長、論説委員を経て共同通信マーケティング社長などを歴任。キッシンジャー秘密訪中3ヶ月前の1971年4月10日発売の中央公論5月号に「ニクソンのアメリカと中国—そのしたたかなアプローチ」と題し、米中和解を予測する論文を発表したことで知られる。2002年にジャーナリスト復帰。著書に『ニクソンのアメリカ』（サイマル出版社、1972年）、『銃を持つ民主主義—「アメリカという国」のなりたち』（小学館、2004年。第52回日本エッセイストクラブ賞受賞。その後小学館文庫入り）、『オバマ大統領がヒロシマに献花する日—相互献花外交が歴史和解の道をひらく』（小学館101新書、2009年）。共訳書に『ニクソン回顧録』（小学館、2004年）。『銃を持つ民主主義』は英語版「Democracy with a Gun」として英訳されアメリカで2007年に刊行され、反響を呼んだ。

りません。これだけです。日米関係などはワン・オブ・ゼムの一つで、たしかにオバマさんは日本との打ち合わせに添って同じようなことを言ってくれた、ということではあるんですが。—— どこかの新聞が報じていましたが、習近平が夕食会の中で45分間、尖閣諸島や南沙海嶺有権をめぐる問題だ

け言い続けた、と書いていました。

尖閣問題は当面、現状維持で

松尾氏 習近平発言については中国の報道には出ていませんでしたね。まあ尖閣に関して中国側の立場を言ったことはたしかでしょうがね。でも、基本的に尖閣問題は何も変わっていませんよ。想定内の問答です。中国は海監などの公船がこの首脳会談の間、尖閣沖への領海侵犯をやめていたんですね。今日また来たらいいですね。

私は尖閣問題はそのまま静かに推移することが一番いいと思っています。今回の野中広務さんの「棚上げ」発言は長期的には意義も持つものと思います。栗山尚一・アジア調査会会長が「アジア時報」2012年12月号で「尖閣列島と日中関係—棚上げの意味」で書いておられた通りでしょう。それに経済的にもシェールガスが出てきて、エネルギー事情が大きく変わって、東シナ海の海底油田開発の価値も変わってきているのでは。

紛争の「デスカレート」が大切

松尾氏 したがって私は当面、外交分野と尖閣の現場での今の「平和的な」つばぜり合いを続け、将来の政治的解決の日を待つのが良いと思う立場です。そしてオバマの言葉で言えばエスカレートではなくデスカレートする努力を

続けることが大切だと思っています。中国側も当然、国内的な面子もありますから。公船の領海侵犯は続くと思いますよ。日本の海上保安庁がご苦労様です。しかしそこは粛々としてお付き合いいただかないと。つまり一種のゲームのような現在の状況が続けることです。クールに現状のまま推移させればいい。アメリカも現状はエンドースしているわけですから。しかし日本が「尖閣に灯台をつくる」と言えば、アメリカ政府はきつと「そんなことまでするな」と言うと思います。デスカレートしろというのは明らかに中国に対してだけでなく、日本に対しても一つの重い、重要なメッセージです。その意味を理解するためには、オバマ大統領の再選を可能にしたアメリカの政治情勢をきちんと知るところまでいかなければなりません。

—— なるほど。アメリカの日中両国に対するメッセージですね。そのアメリカのことですが、私が子供の頃はWASP（ホワイト・アングロ・サクソン・プロテスタント）の国というイメージでした。それが人種構成などが大きく変わっているんですね。

米中関係は日米関係よりも長く、深い

松尾氏 そこなんです。私に言わせると、日本人はいまだにアメリカという国をきちんと捉えていないし、米中関係のフトコロの深さ、歴史の長さも知らなさすぎると感じ

ています。

一言でいえば、「日本は戦前の過ちを繰り返すな」ということです。戦前、日本はすくなくとも二つの大きな間違いをしたと思っています。一つは今言ったようにアメリカの黒船によって近代化のきっかけをつかみながら、そのアメリカをきちんととらえず、あの太平洋戦争に突っ込んでしまったということです。もう一つはこの黒船で始まった日米関係より更に69年前に始まっていた米中関係を無視、あるいは気づかず、結果として中国侵略でアメリカと衝突、それが日米開戦の理由となってしまったという事実です。先ず米中関係からいきましょう。今回のオバマ—習近平会談ともからむので。米中関係はその始まりから現在まで、基本的には平和的で良好な関係だったのです。唯一の例外がアジアに東西冷戦を持ち込んだ1950年の朝鮮戦争からニクソンが訪中し、毛沢東と握手するまでの22年間だけです。

日本は米中関係の歴史を意外に知らないのです。日米関係は1853年のペリーの黒船来航で幕を開けます。軍艦による砲艦外交でした。しかし、ペリー来航の69年も前の1784年8月に米国から初の貿易船「中国皇后号」が広東に到着して、交易を始めています。朝鮮人參を中国に持っていったのです。アメリカ東部で自生し、インディアンが薬として使っている朝鮮人參で、今でも中

国に輸出されています。アメリカの朝鮮人參が中国で出回って、朝鮮王朝がびっくりするんですが、最初のアメリカ貿易船の最大の積み荷が朝鮮人參だったのです。対中貿易は19世紀初頭にかけては結構儲かったようです。その後、ジェファソン大統領が貿易を禁止する措置を取ったこともあり、少し衰退するけれども、貿易の次にアメリカから中国に入るのがプロテスタントの宣教師たちで、この波は1949年の新中国発足まで続きます。

その先頭を切ったのが1830年に広東に着くブリッジマンという宣教師でした。アメリカから6カ月の長い船旅の中で広東語をマスターして、病院と学校を開く。やがて医者の資格をもったパーカーというエール大学出身の宣教師も来て、初めての西洋医学を用いた手術をしています。ブリッジマンはチャイニーズ・デポジトリ（日本では支那叢書と訳されています）という一種の週刊誌を出版し、当時の中国の風俗、生活、新聞記事などいろいろなものも記録した。当時の中国に関する英語による唯一の記録で、彼が残した最大の功績です。彼はその後、外交官にもなり、通訳にもなります。アメリカと中国は1844年に国交を樹立します。これもアヘン戦争でイギリスが勝ち中国からの香港割譲など屈辱的な条約を結ぶのを見て、領土こそ求めないものの、ほぼイギリスと同じ内容の条約を結んだわけです。中国がイギリスに与えたものは、こっちにも寄せ、



『銃を持つ民主主義
—「アメリカという国」のなりたち—
松尾文夫著
小学館文庫

国民学校3年生の時に東京大空襲に遭い、敗戦直前には疎開先の福井市でB29爆撃機の夜間焼夷弾攻撃を受けながら生き延びたアメリカとの原体験を皮切りに、共同通信のアメリカ特派員、インドシナ特派員の経験で「アメリカは銃と民主主義が不可分に結合した国」という結論を得る。日本ではアメリカ政治の一般向け概説書がない中で、日本人には理解したいアメリカ民主主義の理念を分かりやすく解説した希有な書。第52回日本エッセイスト・クラブ賞受賞の力作は文庫化されている。英語版も2007年に出版された。

仏、英、伊、日、露8カ国連合軍の軍事介入を招き、北京も占領されて清朝は完敗1901年に11カ国と北京議定書を結んで、巨額の賠償金を支払うはめになる。しかし、アメリカは列国と異なり、租界も求めず、この賠償金を中国の教育のために還元するのです。この資金で1911年に創立されたのが現在の中国の最高学府の一つ、清華大学です。胡錦濤、習近平の旧新国家主席が卒業した大学です。だから清華大学は今でもアメリカと非常に関係が深い。

という。なかなか頭のいい交渉ですが、大きな違いはアメリカがアヘン戦争で原則としてアヘン貿易反対の立場をとり、中立的な立場を取ったことです。その結果、アメリカの商船はイギリス船の代役として大儲けするのですが。従って1839年6月に清朝道光帝の全権大使・林則徐が珠江東岸の虎門で、英国船から強制的に取り上げたアヘン2万箱分を破棄し、海に流し、アヘン戦争の引き金を引いた破棄現場に米国人とともにブリッジマンが立ち会っていたのです。林則徐は皇帝への報告で、アメリカ人たちがこの作業に敬意を表していたと誇らしげに書いてますよ。19世紀後半からの米国の対中外交のうたい文句となった門戸開放路線、つまり欧州列強の中国進出と同じ利権を求めて、それに追従した実利を得ながらも、租界などは一切持たず、中国に対してはあくまで善玉イメージを維持するという二枚腰外交の原点です。

この虎門にいたブリッジマンが広東語で口述したといわれる米国についての紹介書『連邦志略』がアヘン戦争敗北のショックの中で編集された魏源の外国事情ガイドブック『海国図志』の一部として幕末の日本に伝わります。吉田松陰、横井小楠らの志士たちの必読書になったのです。

1900年にピークを迎える反キリスト教会、反西洋文明の民衆運動、義和団事件では、西太后支配下の清朝が義和団に一時ついたこともあって、ドイツ、オーストリア、米、

米中関係を知らずに失敗した戦前の日本

松尾氏 この宣教師の活動は1949年の新中国成立まで続きました。『大地』で作家として高名なポール・バツクも宣教師の両親とともに1歳で中国に渡っている。また、ヘンリー・ルースという「タイム」「ライフ」マガジンの創業者は宣教師の子として16歳まで山東省で育ち、エール大学を卒業し、新聞社に務めた後に週刊誌を創刊して大成功する。「タイム」「ライフ」は当時、今のCNNくらいの影響力を持っていたわけですが、この雑誌は創刊号からずっと反日・親中路線を貫いています。中国に深いシンパシーを抱く創業者がいたわけだから。戦前の日本はこうした世界のマスコミ対策などは全く考えずに、中国侵略を拡大する。そして日米は、この中国に攻め入った日本の軍隊をいつどうやって撤退させるかの交渉がまともならず、結局戦争に突入する。そこまでこだわるアメリカ側の中国への長い蓄積を日本は捉え損ねたのだと思います。

私は今、福沢諭吉から始まり、夏目漱石、吉野作造、内藤湖南など明治以来の『知』の巨人の著作や発言の中で、「日米よりも先に始まった米中関係」について触れています。今のところ、まだ見つかっていません。もしこの点でご教授いただる方がいれば、教えていただきたい。

もう一つはアメリカそのものを知らなかった、ということもまた大変深い反省です。そしてこれはある意味で今も克服されていないと思います。

例えば、アメリカ合衆国憲法には修正第2条という規定があつて、最終的にはアメリカ国民に銃を持つ権利を認めるこの憲法のために、銃の規制が効果的に出来ず、ほぼ定期的にアメリカ国内で銃乱射事件の悲劇が起こる。このアメリカ民主主義の恥部を、どれだけの日本人が知っているでしょうか？ その根っ子には、州の権利がその民主主義の前提となつているアメリカでは、連邦中央政府は「必要悪」という考え方があつたのです。したがつて中央政府が万が一にも間違つて第二の国王のようになつたら、住民にはそれを銃を手にして正す権利がある、というのが修正第2条の考え方。だから誰が大統領になつてもこの銃規制に有効な手は打てない。銃を持つ権利は何とも否定できないからです。今度もオバマさんがやろうとしたけど、だめでした。ロビイストがお金をまくのも事実だけど、根本にあるのはこの一種の中央政府に対する不信感です。だからアメリカでは小さな政府というのは当たり前。政治的には必ずそこに戻ろうとします。レーガンはその典型です。日本でも中曽根康弘さんの時代に「小さな政府」というスローガンがしきりにいわれましたが、信長の時代から中央権力が刀狩りをしてきたのが日本の歴史です。同じ民主主義の価値

の感想が残されている。

彼らは大陸横断鉄道に乗り、機械文明の威力には驚きます。しかしそのこととモデルづくりとは別だというわけです。この横断鉄道は明治維新翌年の1869年に開通し、大西洋と太平洋を結んで米国を「世界の大国」に押し上げました。その難工事には珠江デルタからアメリカにやつて来た中国人労働者が貢献しました。もちろんこの点にも岩倉使節団の思いは至つていません。大久保らが全権委任状を持つてアメリカに再びやつてきたら、アメリカに「一国では決められない」といふも拒否され、交渉は1回で終わり。しかしそれでも彼らは嬉々として欧州に向かいます。

パリやロンドンには洗練された女性が歩き回り、街並みも豪華でさびやか。彼らは感激するわけです。欧州をグルッと回つて、最後に会つたビスマルクは「われわれと同じように、日本のような小さくて新しくできた国は富国強兵が大事だ」と懇々と説きます。岩倉一行は非常に納得して帰つてきます。日本の藩にも似たユニカーが分立していた地方分権の状態からビスマルクがヴィルヘルム一世皇帝をトップとする統一ドイツを作り上げたばかりの頃です。みんなビスマルクの話を「これだ」と聞いて帰つてきて、法制度をはじめドイツをモデルにする国づくりが始まるわけです。明治以降、軍人でも官僚でも、学者でもドイツ留学組

観を共有するといつても、みんなに銃の自由を与えたいという出来上がつてくるのがアメリカの民主主義で、日本とは100%違うのです。私は自らの福井市でのB29の無差別夜間焼夷弾爆撃を受けた経験から入つて、「銃を持つ民主主義」「アメリカという国」のなりたち（小学館刊、その後小学館文庫）という本を書き、この日本とは違う「アメリカという国」の民主主義のなりたちを紹介しました。文庫化されているので、ご一読いただければ有り難い。アメリカで銃の乱射事件があるたびに売れるらしいんです。

戦前はアメリカ無視、ドイツ偏重だった

松尾氏 明治の日本はこのアメリカではなくビスマルクのドイツを新しい国づくりのモデルとしたと思います。このモデルを求めて岩倉使節団が約2年間で欧米をグルッと回る中で、実はアメリカに一番長く滞在したのです。不平等条約の改定交渉をしようとしたら、天皇からの全権委任状がないとだめだといわれ、それをもらいに大久保利通と伊藤博文の2人が帰国した。帰りを待っている約半年間、岩倉具視団長以下はアメリカに飽き飽きしながら待つていた。当時のアメリカは南北戦争の傷が癒えておらず、生活は粗野で、しかも一般市民から大統領を選ぶという制度は明治天皇のもとでの国づくりというテーマとそもそもそぐわない。議会の見学では、まるで魚河岸のせりのようだ

が偉かった。可哀想にアメリカ留学組は上に行けなかった。硫黄島で戦死した栗林忠道陸軍大將は陸大2番の秀才ながらアメリカ留学組だったためか、なかなか出世せず、最後は硫黄島守備隊司令官としての貧乏くじを引くわけです。彼の息子に宛てたアメリカ滞在中の絵日記には、アメリカの国力についてのクールな観察が記録されています。彼が玉碎覚悟で構築して地下陣地で上陸を終えたアメリカ軍を狙い撃ちにする戦法は、アメリカ軍側にドイツ戦線を含めての第二次大戦中最大の戦死者を出しました。アメリカを知らずに始めた戦争をめぐる悲しいアイロニーの一つです。

そしてここで、もう一つの重いアイロニーを報告しておきます。日本の大学、つまり具体的には東京大学で正式にアメリカの憲法や政治制度、外交史についての講座が設けられたのは、1923年、明治維新の55年後です。そして東大西洋史学科は現在も「アメリカの歴史」を教えている。アメリカ史は西洋の歴史に入らないという認識だといふ。現在は教養学部で教えられています。

—— 今もこうしたアメリカ理解の不足は続いているのでしょうか？

松尾氏 戦後は、アメリカ学会も出来て、立派な研究者が育つていると思います。しかし政治家レベルではどうでしょうか？ 民主政権の躓きの発端となった当時の鳩山由

紀夫首相の普手間基地問題についての「少なくとも県外移転」という一言も、オバマ民主党政権の実態、その選挙戦中の「チェンジ」のスローガンの意味の読み間違えたからだといわれますが、現在の安倍政権もオバマ再選を可能にしたアメリカ政治の変容をどこまできちんと捉えているか——という課題を抱えていると思います。

つまり一言で言うところのオバマ再選実現によって、「アメリカという国」の「国のかたち」が大きく変容したということ。建国以来、「移民の国」として人種の多様性を誇りながら、南部諸州の農業労働のための奴隷としてアメリカから「輸入」した黒人を差別し続けてきたアメリカは4年前に初の黒人大統領を選出し、自らの手で歴史を変えました。そのオバマが再選され、8年間の任期を全うすると、その多様性や多元性が大統領制にも定着します。そしてアメリカの政治の流れを変える新しい有権者グループが姿を現しているんです。つまりヒスパニック票とともに、アジア系市民票が静かに影響力を発揮しつつあるという現実です。

強まるアジア系アメリカ人の影響力

松尾氏 ワシントン・ポスト紙のウェブがまとめた全国の投票所での昨年の大統領選挙各種出口調査の集計結果を見ると、オバマ大統領は女性票でロムニー候補に11%の差

を付けています。ヒスパニック票でも71対27%の大差をつけた。アジア系は73対26。黒人は93対6です。唯一ロムニー候補が上回ったのは白人の男性票だけ。共和党の構造的な危機が明らかになっています。

こういう流れを裏付ける統計が昨年12月12日に連邦政府国政調査局から「2010年の国勢調査に基づく最新の予測」として発表されています。現在63%を占める白人の人口が約30年後の2043年には半数を割り、2060年には43%まで低下する。一方、高出生率のヒスパニックの割合は現在の17%から31%に上昇、白人にあと12ポイントまで近づく。アジア系も5.1%から8.2%に増え、黒人も13%から15%に増える。マイノリティの総計が多数派になるのです。有権者の構成が大きく変わりつつある。

注目すべきはアジア系が73%対71%とわずかに2%の差ながらもヒスパニック票を上回り、オバマ支持の第1位につけたということです。その増え方も注目です。1965年にはわずか1%弱だった中国系を筆頭とするアジア系市民の伸び率が国外からの新規移民ではヒスパニックを抜いて1位となり、国内出産組の出生率も高い。しかもこうしたアジア系新規移民の60%以上が大学卒と高学歴で所得が高いこともあって、カリフォルニア州を中心に西海岸地域では地方自治体レベルから強い政治力を発揮しつつあるので

昨年9月のアメリカ旅行の最後に訪れたスタンフォード大学アジア太平洋問題研究所では長年の友人である幹部から「日本ではヒスパニック系市民の影響力だけに目が行っていて、アメリカ国内でアジア系市民が影響力を高めていることに気付いていないのではないか」と指摘されました。彼は今後、尖閣諸島や竹島問題をめぐる中国や韓国と日本との係争では、アジア系市民が中国や韓国の主張に賛成、同調する可能性が否定できないと言っていました。これが2月にオバマとの会談で訪米した安倍首相が「河野談話」の見直しなどを一切口に出来なかった背景です。

すでに韓国との間の従軍慰安婦問題では、第一次安倍内閣時代の2007年7月、米下院本会議で日系のマイク・ホンダ議員（カリフォルニア州選出）が提出した日本の首相に謝罪声明を求める決議案を採択した過去があります。この年の3月に安倍首相が1993年の「河野官房長官談話」見直しとられる発言をしたことへの反発でした。現在韓国は国連総会で「女性の尊厳に対する冒瀆」という一般的な主張で「法的には解決済み」とする日本を追い込む新しい路線を展開しています。そして米議会で今年1月から定数100の上院の5分の1にあたる20人を女性議員が占める歴史的な状況が生まれている事実も忘れてはならないと思います。

既に安倍政権については、ニューヨーク・タイムズ紙な

どが、そのアメリカ占領体制からの脱却、つまり占領下に出来た憲法見直しなどの路線をはっきり「右傾化路線」と決めつけ、警戒感をあらわにしています。この背景にも、オバマ政権を支える支持層の変容があると考えておいた方がいい。ただし安倍首相、および安倍政権は第一次政権の失敗を学んでいるのみならず、今回もいち早く「村山談話」や「河野談話」の見直しを封印しています。この方針が参院選後どこまで維持されるのか、されないのか——という「？」マークの答えは、即アメリカとの関係にはね返る現実をかみしめておかなければならないと思います。

—— 最近の日本外交を見ると、慰安婦問題で韓国だけでなく欧米の批判を浴びたり、領土問題では北方領土にロシアのメドベージェフ大統領が上陸したり、竹島に李明博大統領が上陸するなど、周辺諸国との関係がすっかりギクシャクしたように見えます。特に最近では中国やロシアがサンフランシスコ講和条約ではなく、ポツダム宣言に盛り込まれたカイロ宣言の条項を引用するなど、「歴史問題」と領土問題が結びつくような動きも見られます。この辺はどう整理して考えればいいのか。

日韓修復へ政治決断が必要

松尾氏 中国に対しては先ほど言ったように時間を掛ける。今のままでいいと思うんです。韓国の方が心配です。

朴槿恵大統領は既に過去の例を破って、アメリカの次には日本ではなく中国を公式訪問する。その「日本外し」の理由ですが、大統領就任式直後から朴大統領の日本敬遠ムードが顕著となったことから、就任式への首相特使の人選を間違えたのではないかと、という指摘が韓国側から出ています。従軍慰安婦の問題は先に述べたようなアメリカ国内でのオバマ政権をめぐる政治力学の変化、更にはオバマ―習近平のカジュアル会談定着化の流れなどを考えると、大局的な判断として、竹島問題とは切り離して、韓国世論を最終的に納得させる「政治解決」に踏み切ることも必要なのではないかと思えます。

韓国併合前の残忍な関妃暗殺などの日本の過去は、韓国を訪れる韓流ファンや日本人観光客が思いもよらない形で韓国国民に大きな傷を残していることも忘れてはならない。アメリカと中国の「大国関係」が定着しそうな情勢下で、韓国との『手打ち』は一つの国益とも考えられます。竹島問題は、中国との尖閣問題と同じく「現状維持」状態を続け、オバマが言ったように「エスカレーターとするのではなくデスカレーター」する努力を続けるということです。

北朝鮮との関係もそうです。今回の米中首脳会談では北朝鮮に厳しく当たることで一致しました。たびたび北を訪れているアメリカの北朝鮮専門家は3年前、北訪問の直後立ち寄った東京で興味深いエピソードを紹介してくれました。



『オバマ大統領がヒロシマに献花する日』
松尾文夫著
小学館101新書

日本の総理大臣はハワイの戦艦アリゾナ記念館に献花し、真珠湾攻撃の犠牲者の霊に手を合わせると同時に、アメリカ大統領が人類史上初めて原爆が炸裂した広島を訪れ、あの戦争の約300万人を超える日本人犠牲者全員を弔う。その歴史的な献花によって日米の本当の絆が生まれ、日米関係はさらに深いものになる、と提案する。この献花の対象は日米だけでなく中国にも及び、南京大虐殺記念館での献花によって日中関係に深くうち込まれた不信の楔を取り去る努力も必要と訴える。著者がドイツのドレスデンやケルン、英国のコベントリー、スペインのゲルニカ、ポーランドのアウシュビッツなどを歴訪し深く研究したドイツの歴史和解達成との対比は、日本の戦後処理がまだまだ不完全なものであることをまざまざと見せ付ける。

のアジア系市民の動きの中では、オバマ広島訪問と絡ませずに、安倍首相の独自のイニシアチブとして、一方的なアリゾナ記念館献花もあると思います。とにかく、これまで日本の首相は誰もアリゾナ献花をしておらず、アメリカ世論対策、特にその「安倍右傾化路線」への警戒感を和らげる

た。平壤で北朝鮮側と食事後の懇談の際、同席のアメリカ人が「あなた方はどの国を一番憎むか」と聞いたそうです。みんな「日本」と答えるだろうと思っていたそうですが、かなりの長い間の沈黙の後に、一人が一言「中国」と叫んだそうです。間違いない話だと思います。だから今回の米中首脳会談での対北朝鮮強硬姿勢での合意は日本の対北朝鮮外交にとっては、ある意味ではチャンスかもしれない。日本にそこまで踏み込む外交力があるかどうかという問題だと思えます。

——「歴史和解」と今後の国際政治の枠組みの両方が課題になってきていますね。

総理は戦艦アリゾナ記念館で献花を

松尾氏 私は安倍首相がなるべく早くハワイに行つて国立墓地となつていているアリゾナ記念館で献花し、『歴史和解』の先鞭をつけるべきだと思うのです。そして私が2005年以来提案しているように、その返礼としてオバマ大統領に広島に来てもらう。理想論だといわれますが、いまだに日米は真の和解ができていません。首脳同士がお互いに先の戦争の犠牲者たちに献花をして、初めて日米の真の友好関係が始まると思います。ドイツは既にこうした和解の儀式を全欧州との間で終えています。

同時に、先程から何度も述べているようなアメリカ国内

効果も期待でき、安倍首相にとっては一石二鳥となるのではないのでしょうか？

それにしても野田佳彦首相は2年前、APERC首脳会議参加のためハワイに行つた時に歴史に名を残すチャンスを得たと思います。側近たちはアリゾナ献花に賛成したそうですが、なぜ野田さん自身が躊躇したそうです。どうも野田首相は「靖国に行けなくてハワイのアリゾナ記念館で献花をしていいのか」という心境だったといわれています。靖国神社とアリゾナは別です。アリゾナは広島と対になっていてあの戦争の不幸なシンボルと考えるべきです。とにかく安倍さんは早くハワイに行くことですね。

そして南北朝鮮関係では、まず北朝鮮と国交正常化を前提とする拉致問題の解決を交渉し、韓国とは先に述べたように、従軍慰安婦で政治的解決を考え、けりを付ける。最後は一番難しいけれども南京の大虐殺記念館での献花です。30万人の犠牲者と書いてあるのがネックなのですが、人数はある意味で関係ない。数に関係なく不幸な虐殺があったことは誰もが認めている事実なのだから、大局的にそれをやるかどうかです。日本としては戦後和解問題に終止符を打てるかどうかの問題です。再び大局観が必要です。安倍さんは中国との間では実績があります。戦略的互惠関係をやったのは安倍さんですよ。中国もそれを知っているから、期待感があります。

私はまた、沖縄の万国津梁館で日本が主催国となつて来
年、日中韓首脳会談を行えばいいと思つて提案しています。
故小淵恵三首相がその実現に尽力し、不幸にも開催時には
この世を去つており、実際は森喜朗首相が議長を務めたサ
ミットが開かれた場所です。目の前に東シナ海が広がる素
晴らしい会場です。「万国津梁館」の名前は、1458年
に琉球王国の尚泰久王が鑄造させ、首里城正殿に掲げた「万
国津梁の鐘」に「琉球は南海の景勝地で三韓の秀を集め、
中国・日本とも親密な関係にある。この二国の間にはわき出
た蓬萊の島だ、船を繰つて世界の架け橋となり、珍しい宝
は国内に充ち満ちている」という意味の文章で始まる銘文
が刻まれていたところから取つたものです。東シナ海を平
和の海にする。そのために沖縄の昔の知恵を借りる。これ
もぜひ安倍首相に実現して欲しいと思つています。

そして私は日本、中国、韓国、さらには北朝鮮まで含め
て「世界の架け橋」となる東シナ海での「万国津梁の精神」
にアメリカ、つまり沖縄米軍基地も加えるべきだと考えま
す。具体的には、現在の沖縄の米軍基地を「整理整頓」し、
北部の嘉手納空軍基地を中心に集約する努力を続けること
を前提に、その存在を「必要悪」として受け入れてもらう
ということです。実是在日米軍の存在は中国にとつて日本
軍国主義化を防ぐ防波堤のようなものだと思われられて
いる面があるからです。中国は沖縄の米軍基地を批判しな

い。日米安保条約そのものも批判しない。韓国、そして北
朝鮮でさえそうです。これこそ1972年のニクソン訪中
で、ニクソン、キッシンジャーが毛沢東、周恩来を説得し、
以来彼らもこれを受け入れた論理だからです。基地がある
以上、沖縄の方々に苦難を背負わせることは承知の上で、
安定した、平和な東シナ海の実現というより大きな価値の
ための「必要悪」として、あるいはビルト・イン・スタビ
ライザーとして受け入れてはもらえないだろうか、という
ことです。私はこの考え方を沖縄の方にもぶつけています
が、やはり普天間移転問題がネックです。私は上院軍事委
員会のウエブ議員らが主張する嘉手納基地への「統合」が
軍事予算の縮小というアメリカ側の事情もあり、まだ探究
すべき選択肢として残つておられると思います。

最後に一言で要約すると、これからの日本は歴史問題の
清算、つまりドイツがとつたの昔に済ませている近隣諸国
との「歴史和解」なしには先に進めないとところまで追い詰
められているということです。もしかしたら今やこの「近
隣諸国」の中に、沖縄を含めなければならなくなつてい
るのかもしれない。

(2013年6月13日、東京・一ツ橋のパレスサイドビル、
レストラン「アラスカ」で。聞き手は本誌・長田。文責・
編集部)